

20 年度 魚類養殖共済の推進状況について ～深刻化する養殖経営 えさ代高騰と単価安等の中で～

平成19年度の魚類養殖共済は、各地で新規契約や契約割合アップが実現したことにより、共済金額は近年で最も高い840億円を実現することができました。20年度の普及推進については、現在のところ複数県で大型新規契約が実現するなど契約が増加している反面、全国的に養殖尾数の減少や休廃業に伴い契約量が大幅に減少していることから、現時点で前年度実績を約40億円下回る厳しい状況が見込まれております。

昨今の燃油の著しい高騰は、漁船漁業はもとより、養殖経営にとってもイケスの関係資材、発泡スチロール、輸送運賃が値上げされ、更には養殖餌料についても海外の需要増加に伴い価格が高騰しております。その一方で養殖魚の単価低迷に歯止めがかからず、養殖業者の収益が上がらない状況となっており、収益の低下と経費率の上昇のダブルパンチにより養殖経営が逼迫しているのが現状です。

こうした中でも、たい養殖をはじめ一部の魚種で需要と供給のバランスが崩れてきたことにより、大量の在庫を抱え、単価安覚悟で出荷を余儀なくされる養殖業者が増加している苦しい実情があります。

このような厳しい状況の中ではありますが、近年多発する災害への備えとして「ぎょさい」の役割に変わりありませんし、こうした時だからこそ自らの経営を守るために「ぎょさい」が必要といえる筈です。

今年度は経営安定対策「積立ぶらす」がスタートし、魚類養殖共済と併せて香川県や愛媛県で同対策の契約が成立し、災害対策はより充実してまいりました。

上半期の魚類養殖共済の推進はラストスパートを迎えておりますが、ひとりでも多くの方に「ぎょさい」が定着するよう普及推進に努めてまいります。

(平成20年7月15日 運動情報版より)